

令和4年度薬剤師・薬局関係予算案の概要

令和4年度予算案	38,518百万円
令和3年度第一次補正予算額	1,204百万円
令和3年度予算額	218百万円

I 令和4年度予算案

- | | (3年度予算額)
百万円 | (4年度予算案)
百万円 |
|---|-----------------|--------------------|
| 1. 医療情報化支援基金による支援 | | 38,325 (新規) |
| 電子処方箋の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援を行う。 | | |
| 2. データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳の活用の推進 | | 38 (新規) |
| 電子版お薬手帳について、有効で安全な薬物療法及びセルフメディケーションを推進するため、マイナポータルや電子処方箋、PHRの推進等のデータヘルス改革の動きを踏まえつつ、一般用医薬品等の情報の効率的な把握・管理の方策、今後活用が期待される機能についての調査、薬局・店舗販売業等における効果的な活用方法を検討する。 | | |
| 3. 薬剤師の資質向上等に資する研修事業の実施 | | 25 (新規) |
| 医療の高度化・複雑化や少子高齢社会の進展など、薬剤師をとりまく様々な環境の変化を踏まえ、がん患者や小児・妊産婦等に対する薬物療法といった専門性の高い薬学的管理・指導を実施するための研修や、薬剤師・薬局業務へのICT技術導入等の新たな社会ニーズの高まりに対応するための研修を推進し、更なる薬剤師の資質向上を図る。 | | |
| 4. 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業 | | 32 → 18 |
| 全国の医療機関における卒後研修の現状、暫定的な卒後研修カリキュラム等を踏まえ、規模や機能が異なる医療機関等において卒後研修をモデル事業として実施し、卒後研修の在り方、卒前の臨床教育と卒後研修の効果的な連携の在り方等について調査・検討する。 | | |

5. 薬剤師確保のための調査検討事業

24 → 24

医療機関、薬局等の薬剤師の地域偏在等に対応するため、医療機関、薬局における薬剤師の勤務状況や業務実態等を調査・分析し、その内容を踏まえて薬剤師の偏在状況と課題を把握することにより、地域偏在の解消等に資する効果的な方策を調査・検討する。

6. 一般用医薬品適正使用推進のための研修

5 → 5

登録販売者が消費者の状況に応じてより適切に対応できるよう、研修プログラムの作成及び研修や指導が行える登録販売者の育成を行う。

7. 医薬品適正使用の普及啓発

5 → 5

「薬と健康の週間」（10月17日～23日）に合わせて、かかりつけ薬剤師・薬局及び医薬品の適正使用等について、広く国民に普及啓発するためのポスター等を作成する。

8. 薬局医療安全対策の推進

63 → 63

薬局における医療安全の確保を図るため、ヒヤリ・ハット事例等を収集し、集積した情報の分析・評価を行う。

9. 薬剤師養成問題の検討

1 → 1

薬剤師の再教育講習会の開催や薬剤師養成に係る諸課題の検討を行う。

10. 国家資格のオンライン申請調査研究

5（新規）

国家資格取得手続のオンライン化機能を有する国家資格等情報連携・活用システム（仮称）の導入に向けて、オンラインによる申請データについて、書類不備の有無をデータ上で確認する方法等の調査研究を行い、申請データと既存システム等との連携が可能となるようなシステム構築を行うための仕様等を作成する。

11. 免許登録管理システム

16 → 9

国民が医療を受ける際の適切な選択に資するため、厚生労働省ホームページ上で氏名等により薬剤師資格の有無等の確認を行えるシステムの管理運用を行うとともに必要な改修を実施する。

（参考）他局関係予算

○ 医薬分業推進支援センターの施設・設備整備費（健康局）

（令和4年度予算案 71億円の内数）

使用頻度の低い医薬品の備蓄と薬局への譲渡、医薬品情報の収集・提供、休日・夜間時の調剤などの業務を行う薬剤師会（法人）が設置する医薬分業推進支援センターの施設及び設備に要する経費の補助を行う。

○ 地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革

(医政局) 薬剤師・薬局部分抜粋

(令和4年度予算案 751億円)

地域医療介護総合確保基金により、各都道府県の病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成、勤務医の働き方改革の推進に必要な事業を支援する。

(参考) 【薬剤師・薬局関連対象事業】

- ・在宅医療を推進するために必要な事業

訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知、在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備、人生の最終段階における医療に必要な医療用麻薬の円滑供給の支援等を行う。

- ・女性薬剤師等の復職支援のための事業

病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に女性)の復職支援を促進するため、地域薬剤師会において、地域の病院・薬局等と連携した復職支援プログラムの実施を支援する。

- ・地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援のための事業

地域薬剤師会において、求職希望の薬剤師の氏名、勤務希望地域、勤務条件などを登録し、薬剤師の確保が困難な、地域包括ケア等を担う病院・薬局からの求めに対して、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備を支援する。

○ 病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業 (医政局)

(令和4年度予算案 0.4億円)

病院薬剤師を活用した医師等からのタスク・シフティングにかかる取組を収集し、その好事例を全国に共有することにより、医師等の働き方改革の推進を図る。さらに、国内外の病院薬剤師業務の実態調査等を行い、病院薬剤師を活用した医師の働き方改革の更なる推進のための体制整備を目的として、病院薬剤師の業務構造の変革に関する調査研究を実施する。

○ レセプトを活用した医療扶助適正化事業 (社会・援護局)

(令和4年度予算案 45億円の内数)

生活保護受給者の医療扶助における不適切な重複処方等の適正化を推進するため、レセプトを活用し、服薬管理を行う等の事業を推進する。

○ 認知症のケアに関わる人材の育成と介護サービス基盤の整備 (社会保障の充実)

(老健局)

(令和4年度予算案 介護分：137億円の内数)

認知症ケアに携わる医療・介護従事者等に対して必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者等に対するサービスの質の向上等を図る。

Ⅱ 令和３年度第一次補正予算

1. 電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境整備

９３３百万円（新規）

電子処方箋は医薬品の処方、調剤という患者の健康に関わる情報を扱うものであり、処方内容の伝達等に誤り等が生じた場合には重大な影響を及ぼすおそれがあるため、実施時における検証も含め、安全かつ正確な運用に向けた環境整備を行う。

また、疑義照会や重複投薬防止に係る運用面のルール整備が不可欠であるため、検証で得られたデータをもとに運用ルールの整備を行うとともに、本サービスを活用した効果的な服薬指導を実現するため、運用ルールの検証や効果的な服薬指導のためのガイドライン策定に向けたモデル事業を併せて実施する。さらに、運用開始に向け、医療機関・薬局や国民への周知、導入支援の環境整備を行う。

2. 薬局における自宅療養等の患者に対する薬剤交付支援事業

１８７百万円（Ｒ２補正１，５４２百万円）

新型コロナウイルス感染症の自宅療養及び宿泊療養の患者に対し、薬局において患者宅等に迅速かつ適切に薬剤を配送する場合の配送料を支援する。

3. 全国の薬局情報を全国統一的に管理するシステムの運用等業務

８４百万円（Ｒ２補正１３４百万円）

薬局情報については、都道府県ごとに検索サイトを作成して情報を公表しているが、検索機能等にばらつきがあることや、全国の薬局情報を一括して検索することができない状況にあるため、全国統一的な検索サイトの構築を進めており、システムの稼働に向けて運用・保守・改修業務等を行う。

（参考）他局関係

1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援

２兆１，０３３億円の内数

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額することにより、都道府県が地域の実情に応じて行う、重点医療機関等の病床確保や軽症者等の宿泊療養施設の確保等を引き続き支援するとともに、緊急的な人材確保を行うために、看護職員の派遣等にかかる人材調整の体制整備や看護職の研修等を支援し、医療提供体制等の強化を図る。